

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和02年10月20日

計画の名称	防災安全社会資本総合整備計画（地域住宅計画（秋田県能代地域））												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	能代市												
計画の目標	『安心・安全に暮らせる居住環境・施設の整備』 ・ 公営住宅の長寿命化改修により予防保全的な改善、居住性の向上を図る。 ・ 市庁舎の建替えにより、防災拠点施設としての機能向上を図る。 ・ 地震による建築物の倒壊などにより生じる、人身・物的被害を防止・軽減させることを目的とし、既存建築物の耐震化の促進を図る												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	471	A	471	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・ 市営住宅の長寿命化改修戸数の割合を22.4%（H26）から80.3%（H30）とする 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合 市営住宅における（RC造：築後30年を越える）外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修が実施された戸数の割合	22%	51%	80%
2	・ 市内の住宅の耐震化の割合を65.5%（H25）から72.3%（H30）とする （（市内にあるS56年以前に建築され耐震性がある住宅）+（市内にあるS56以後に建築された住宅））/（市内にある居住世帯のある住宅棟数）（%） （（市内にあるS56年以前に建築され耐震性がある住宅）+（市内にあるS56以後に建築された住宅））/（市内にある居住世帯のある住宅棟数）	66%	69%	72%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	公営住宅等ストック総合改善事業	2団地	能代市						183	-		
	A15-002	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	1団地	能代市						283	-		
	A15-003	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	地域住宅計画に基づく事業(提案事業)	公営住宅等整備関連事業(移転費補償)1団地	能代市						1	-		
												小計						467		
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	能代市	直接	能代市	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震診断	能代市						1	-		
	A16-005	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	耐震改修	能代市						0	-		
	A16-006	住宅	一般	能代市	間接	民間	-	-	住宅・建築物安全ストック形成事業	がけ地近接等危険住宅移転事業	能代市						3	-		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
能代市において評価を行い、確定。	令和2年10月
	公表の方法
	能代市のホームページに掲載する。
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅の長寿命化改修について目標値通り実施することができ、予防保全的な改善、居住性の向上を図ることができた。 ・耐震補助事業により、民間木造建築物の耐震化が促進された。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅（RC造：築後30年を超える）における外壁・屋根断熱改修等の長寿命化改修について継続して実施する。 ・木造住宅耐震補助事業について、引き続き広報やホームページ等により周知し、木造住宅の耐震化を図っていく。 	

